

平成30年度 決算の状況

<一般会計>

【歳入の特徴】

◎市税の減

法人市民税や固定資産税の減などにより
105億8千万円→104億9千万円

◎地方交付税の減

普通交付税の減により
46億2千万円→42億6千万円

◎国庫支出金の減

臨時福祉給付金関係補助金の減などにより
39億8千万円→37億2千万円

◎市債の減

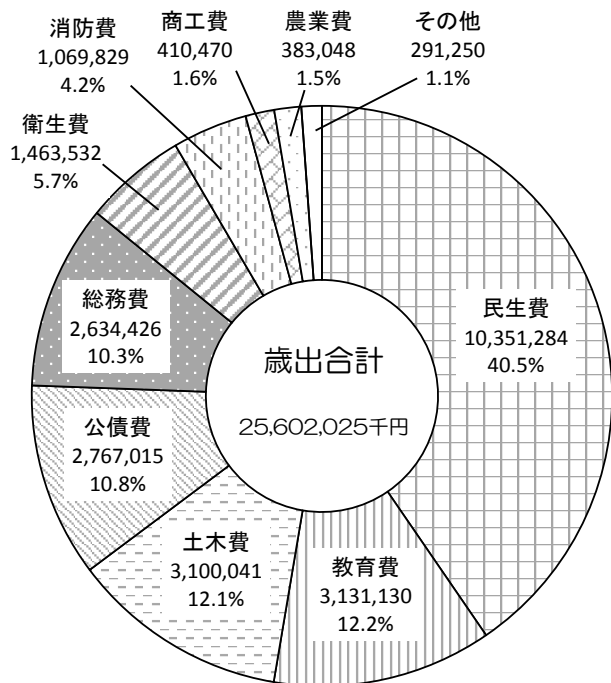
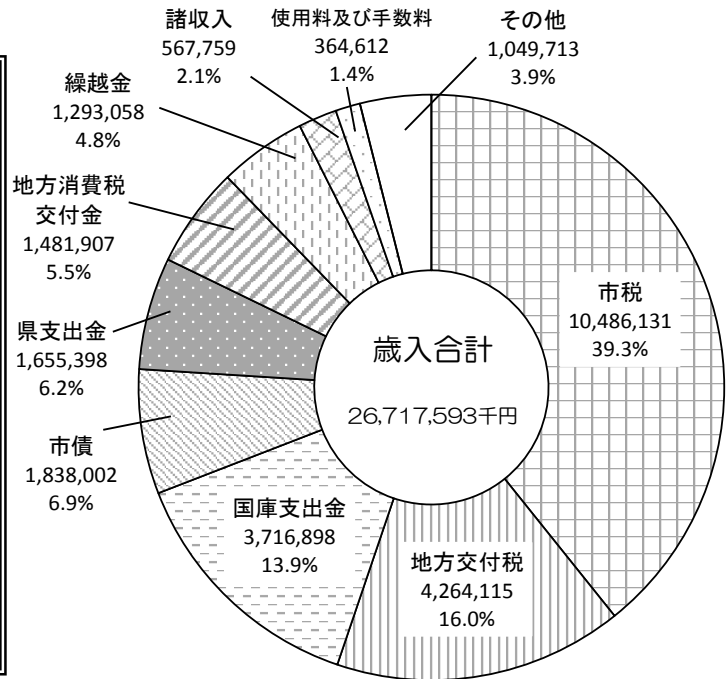
建設事業債の減により
19億7千万円→18億4千万円

◎県支出金の増

障害者自立支援給付費負担金の増などにより
16億5千万円→16億6千万円

◎繰越金の減

繰越事業費の減により
13億円→12億9千万円



【歳出の特徴】

◎民生費の減

臨時福祉給付金事業の終了や保育所施設整備費補助金の減などにより
104億円→103億5千万円

◎教育費の減

小学校トイレ改修事業や指定文化財移築改修工事の終了などにより
34億8千万円→31億3千万円

◎土木費の増

JR行田駅前広場周辺再整備事業や水城公園南側駐車場整備事業の増などにより
30億9千万円→31億円

◎公債費の減

建設事業債の減により
28億2千万円→27億7千万円

◎総務費の微増

デマンドタクシー利用助成費の増などにより
26億3千万円→26億3千万円

◎衛生費の減

妻沼南河原環境資源組合の解散による負担金の終了やがん検診等委託料の減などにより
15億円→14億6千万円

【主な事業】 (☆は平成30年度に行った新規事業です。)

◎子育て世帯定住促進事業…行田市に定住する子育て世帯が住宅を取得した場合に奨励金等を支給

☆移住・定住プロジェクト…移住・定住コンシェルジュの配置、大手検索サイトへのバナー広告掲出 他

◎子ども医療費支給事業…支給対象年齢を拡大し、入院・通院とも18歳に達する日以降最初の3月31日まで無償化

◎放課後児童対策事業…学童保育室を運営 (公設1施設、民設1施設 ※H31年3月末現在)

◎斎場火葬炉改修事業…H28年度から4カ年をかけて老朽化した火葬炉4炉をリニューアル

◎田んぼアート米づくり体験事業…田んぼアートの作成を通じて米作振興や農業への理解を深める

◎企業立地促進事業…県内最高水準の企業立地奨励金制度を実施

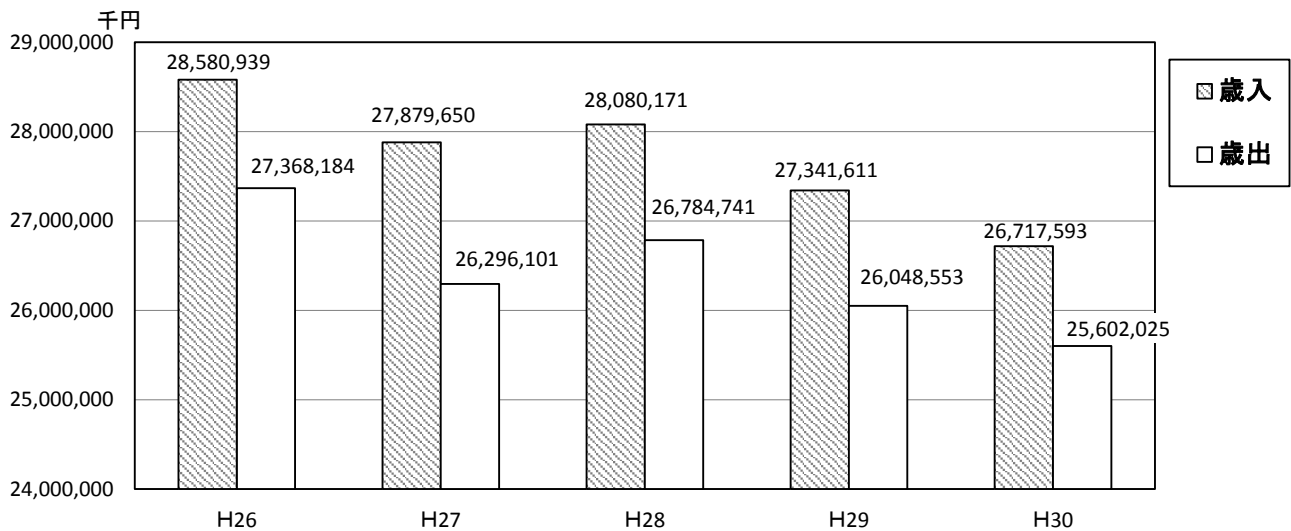
◎若小玉地区産業団地整備事業…地域雇用の場を確保し、地域経済の活性化を図る

◎JR行田駅前広場周辺再整備事業…行田市の玄関口として魅力ある駅前の実現に向け、一体的な整備を実施

☆全国瞬時警報システム (Jアラート) 受信機更新事業…新型受信機へ更新し、緊急時における市民への情報伝達体制を確保

◎少人数学級編制事業…小中学校全学年で少人数学級編制を実施

<歳入歳出決算額の推移>



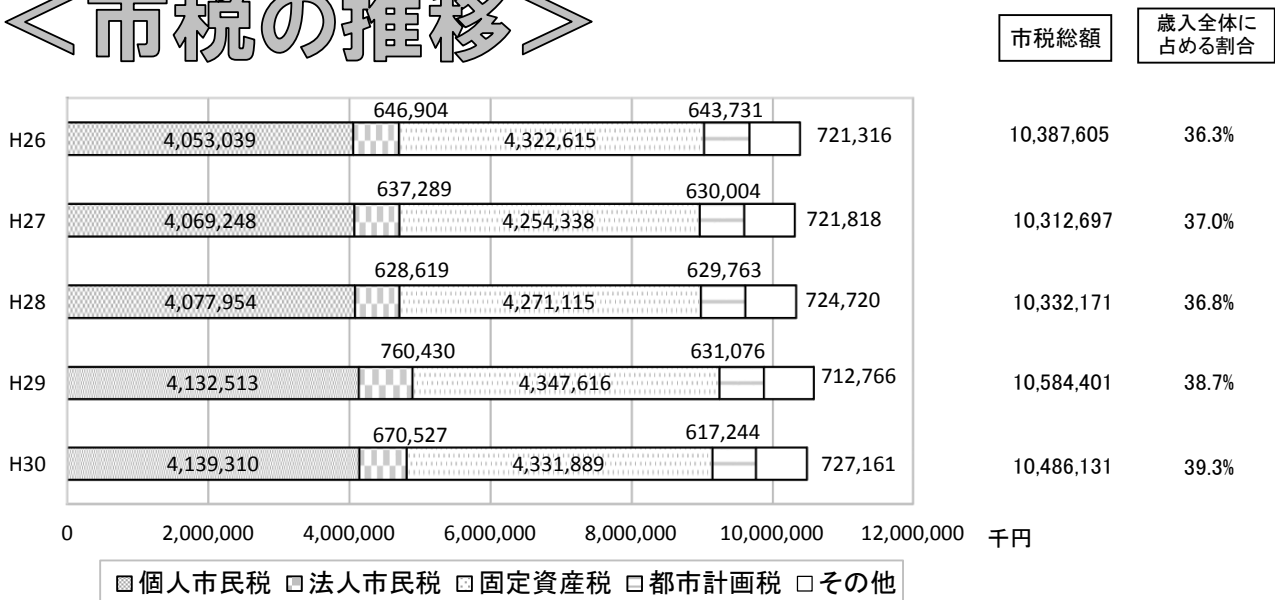
【歳入の特徴】

歳入規模については、建設事業債や国・県支出金などの増減による影響はあるものの、全体としては縮小傾向にあります。
 平成30年度では市税や地方交付税、国庫支出金の減少などにより歳入総額は267億円と前年度比6億2千万円の減少となっています。これにより平成30年度は直近5年間では1番低い水準となりました。
 歳入の根幹をなす市税は、法人市民税や固定資産税の減などにより前年度比9千万円の減少となっており、今後も多様化する行政需要に対応するためには、人口減少対策や企業誘致を積極的に推進し、自主財源を確保していく必要があります。

【歳出の特徴】

歳出について、平成27年度に前年度比11億円と大きく減少しているのは、小・中学校エアコン整備事業の完了などによるものです。平成28年度は、臨時福祉給付金などの国の施策に伴う事業や秩父鉄道新駅整備事業などの影響で一時的に増加しましたが、平成29年度以降は再び減少に転じています。
 平成30年度については、農業費や消防費が増加したものの、臨時福祉給付金事業の終了や保育所施設整備費補助金の減などによる民生費の減少や、小学校トイレ改修工事や旧忍町信用組合店舗移築工事の終了などによる教育費の減少が増加要因を大きく上回り、全体としては前年度比4億5千万の減となりました。

<市税の推移>



市税は、地方公共団体の歳入の根幹をなすものであり、住民の方に対する行政サービスを提供するために欠かすことのできない重要な財源です。市税総額は年度によって多少の増減はありますが、全体としては103億円台を保ち横ばいで推移していましたが、平成29年度には法人市民税の増などにより2億5千万の増加となりました。
 平成30年度においては前年度比9千万円の減となっており、主な減少要因については、法人市民税が前年度比9千万円の減となったことや、評価替えの影響により固定資産税が前年度比2千万円の減となったことが挙げられます。一方、新税率適用台数の割合が増加している軽自動車税や税率見直しのあった市たばこ税、新規事業所の参入があった入湯税については増加しています。（いずれもグラフ項目「その他」）

<特別会計>

～特別会計とは？～

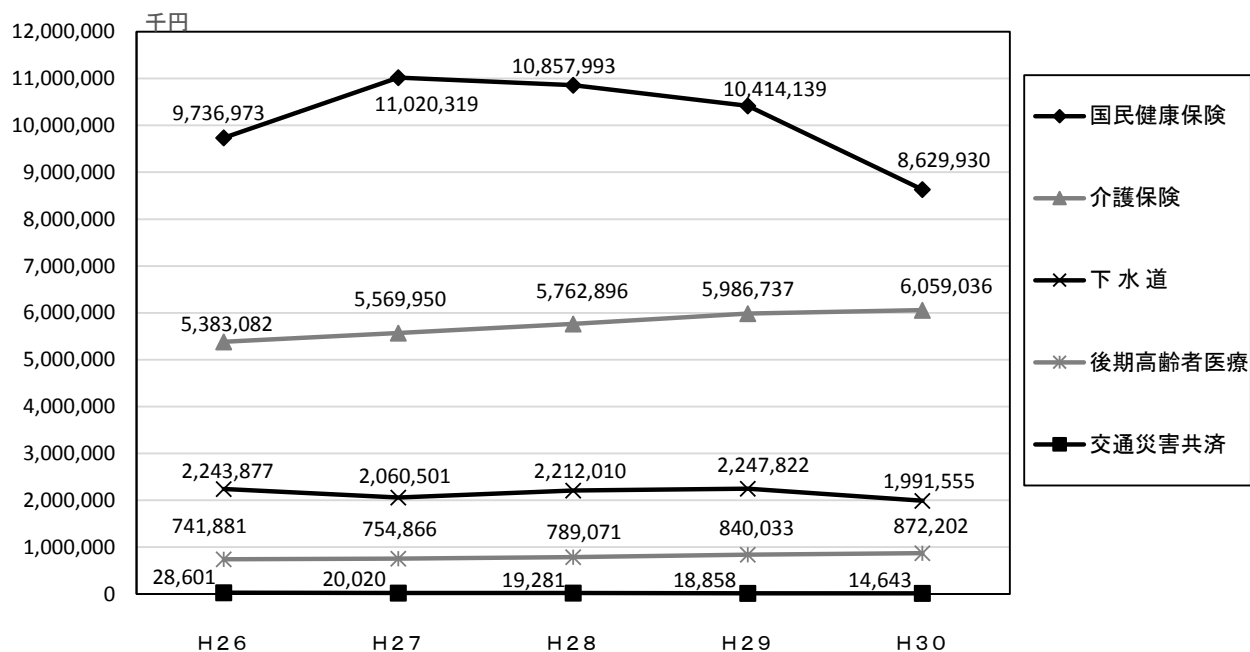
特定の事業をより円滑に進めるために、一般会計から分離して別に収支経理を行うもので、国の法律や市の条例によって設けることができる会計制度です。

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額	うち一般会計からの繰入金	歳出決算額	実 質 収 支
国 民 健 康 保 険 事 業	9,038,112	592,450	8,629,930	408,182
下 水 道 事 業	2,421,644	1,080,000	1,991,555	430,089
交 通 災 害 共 済 事 業	38,242	0	14,643	23,599
介 護 保 険 事 業	6,425,280	840,305	6,059,036	366,244
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	904,762	213,025	872,202	32,560

実質収支とは、歳入歳出決算の差引額から繰越事業に充てる額を控除した実質的な翌年度への繰越額です。

【特別会計歳出決算額の推移】



移住・定住プロジェクト
(移住者交流会の様子)



田んぼアート米づくり体験事業

<市有財産の状況>

(平成31年3月31日現在)

区 分			土 地 面 積 (㎡)	建物面積		
				木 造 (㎡)	非 木 造(㎡)	計 (㎡)
行政財産	公 用 財 産	本 庁 舎	5,212.87	7.92	7,020.71	7,028.63
		消 防 施 設	14,154.98	1,528.53	3,281.39	4,809.92
		そ の 他 の 施 設	77,791.29	165.60	13,980.69	14,146.29
	公 共 用 財 産	学 校	436,201.15	391.27	136,740.32	137,131.59
		公 営 住 宅	44,895.03	1,564.97	34,898.26	36,463.23
		公 園	561,999.27	1,440.84	7,731.21	9,172.05
		そ の 他 の 施 設	279,635.63	2,810.77	63,616.32	66,427.09
	計		1,419,890.22	7,909.90	267,268.90	275,178.80
普 通 財 産		147,375.65	4,517.24	1,537.82	6,055.06	
合 計		1,567,265.87	12,427.14	268,806.72	281,233.86	

※ 行政財産…行政上の用途・目的に供されるもので、売払いや交換等の処分が制限されている財産

- ・ 公用財産…専ら職員が仕事を行うために使う財産
(本庁舎、消防庁舎、下水処理場、ポンプ場等)
- ・ 公共用財産…専ら住民の利用に供する財産
(学校、公園、公民館、図書館、総合体育館、コミュニティセンター、老人福祉センター等)

※ 普通財産…上記以外の財産

<基金の状況>

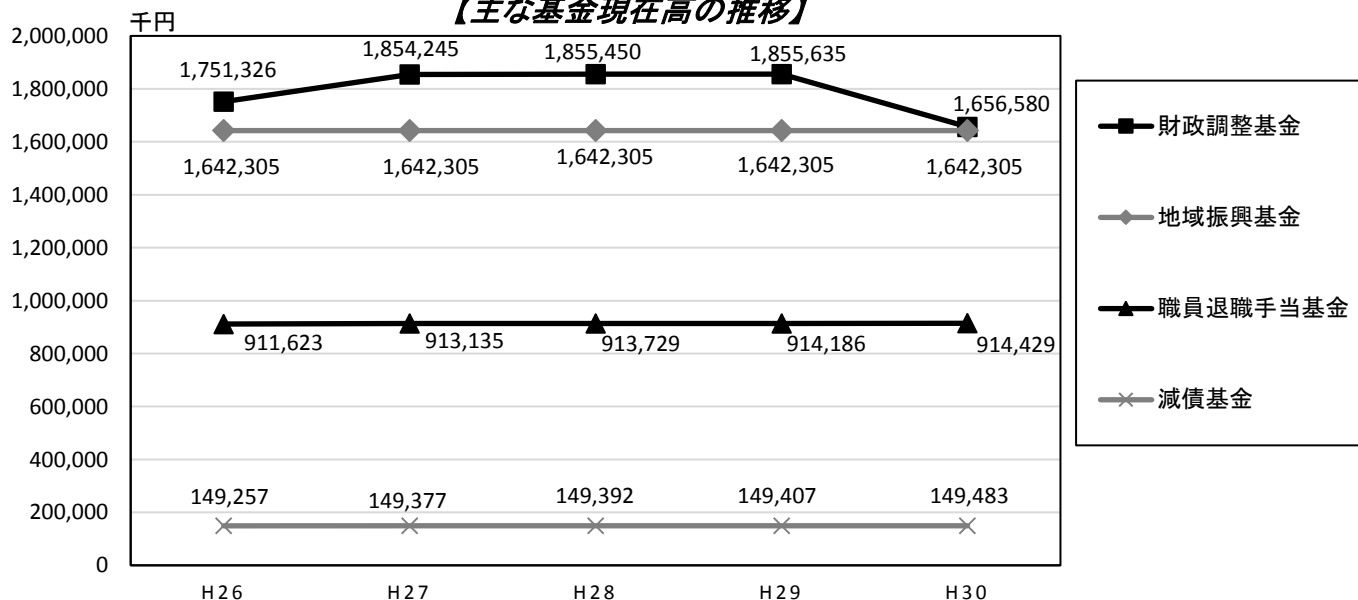
基金には、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるものと、特定の目的のために定額の資金を運用するものの2種類があり、本市では平成30年度末現在で20の基金が、それぞれの目的に応じて設置されています。

今回はそのうちの主要な4つの基金の推移を掲載しています。

財政調整基金は、経済の不況などによる大幅な税収減や災害の発生による予想外の支出増等に備え、長期的かつ計画的な財政運営を行うため、財源の余裕のある年度に積み立てを行ってきた基金です。平成21年度以降は取り崩しを行っていませんでしたが、平成30年度においては財源不足を補うため、2億円の取り崩しを行ないました。取り崩しにあたっては今後も想定される厳しい財政状況を勘案し、突発的な財政需要にも対応できるよう必要最小限にとどめています。

また、合併後の地域の連携強化や振興のための財源として、合併特例債を活用した地域振興基金を平成19年度に設置しており、平成30年度末時点で総額16億円が積み立てられています。

【主な基金現在高の推移】

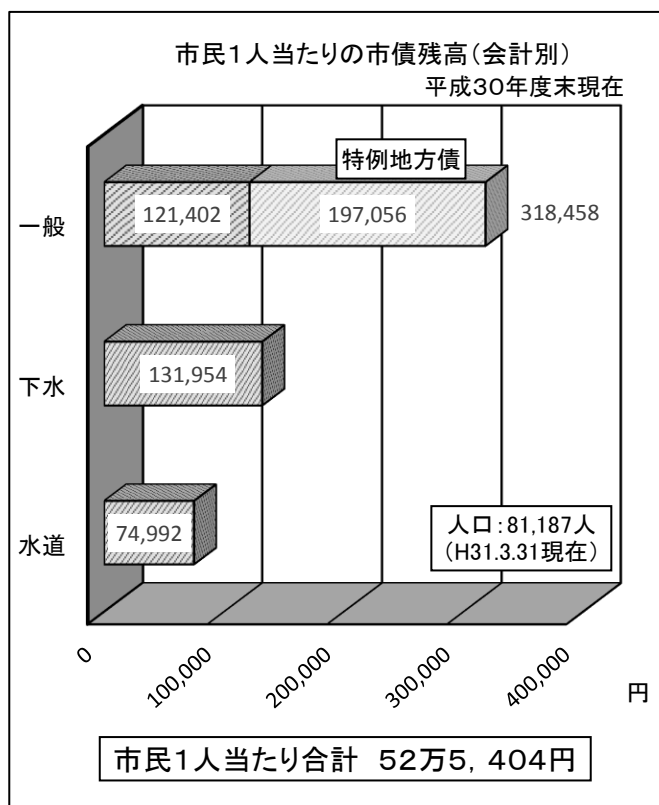
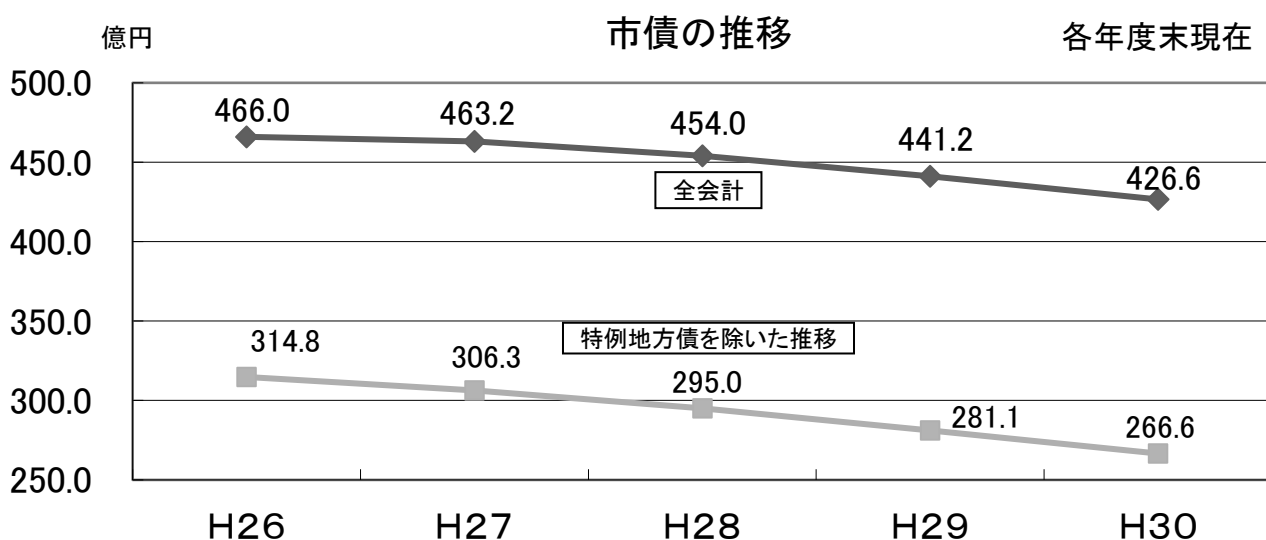


<市債の状況>

行田市の借金の状況～今の残高はどのくらい？～

市債は、道路や河川・公共施設の整備などを行うとき、国などから長期にわたって借入れるお金のことで、家計に例えると「借金」にあたります。また、市債には「特例地方債」という後年度の返済の際に全額または一定割合が交付税に上乗せされ、国から交付されるものもあります。

なお、平成30年度については、市債の返済額が新規発行額を上回ったため、市債残高は減少しています。



豆知識

ほかの市と比べた行田市の状況

○実質公債費比率

4.4% (H29決算)

県内市の平均 4.5%

早期健全化判断基準 25.0%

これは、市債の返済額に関する指標で低いほど良い指標です。

県内40市中22番目に位置しています。

市債は、世代間負担の公平性の確保という観点から、公共施設などの社会資本整備の財源として有効なものでありますが、その一方で、残高が増加すると、将来の公債費負担が増加し、財政構造の硬直化につながるため適切に管理していく必要があります。

一般会計債 目的別の内訳

区 分	平成29年度 末現在高 (A)	平成30年 度発行額 (B)	平成30年度元利償還額			平成30年度末残高		(単位:千円)	
			元金 (C)	利 子	計	差引現在高 (A+B-C) (D)	うち 旧南河原 村承継分	(D)の借入先別内訳	
								国からの借入	民間等(銀行 等)からの借入
1 総 務 債	1,375,379	0	186,734	14,293	201,027	1,188,645	0	0	1,188,645
2 民 生 債	553,128	0	57,700	7,507	65,207	495,428	0	0	495,428
3 衛 生 債	1,191,668	19,700	129,436	5,207	134,643	1,081,932	0	0	1,081,932
4 農 業 債	146,857	18,900	23,345	1,438	24,783	142,412	0	0	142,412
5 商 工 債	27,124	0	2,088	88	2,176	25,036	0	0	25,036
6 土 木 債	2,158,463	284,600	397,258	18,546	415,804	2,045,805	0	127,222	1,918,583
7 住 宅 債	25,588	0	14,439	860	15,299	11,149	0	11,149	0
8 消 防 債	463,530	128,100	89,780	914	90,694	501,850	0	0	501,850
9 教 育 債	4,670,343	262,100	569,079	26,912	595,991	4,363,364	12,360	99,534	4,263,830
10 同 和 対 策 事 業 債	992	0	320	31	351	672	672	672	0
11 減 税 補 て ん 債	411,435	0	108,988	2,229	111,217	302,447	7,083	302,447	0
12 臨 時 財 政 対 策 債	15,334,609	1,124,602	987,409	76,950	1,064,359	15,471,802	119,846	12,605,849	2,865,953
13 減 収 補 て ん 債	265,620	0	41,516	3,948	45,464	224,104	0	0	224,104
計	26,624,736	1,838,002	2,608,092	158,923	2,767,015	25,854,646	139,961	13,146,873	12,707,773

※特例地方債

減税補てん債…景気回復を目的に国の政策により個人市民税の定率減税などが実施され、その減収分の補てんをするために借り入れたもの。

臨時財政対策債…本来必要な普通交付税額を、財源不足により国が各自治体に満額配分できない状態が続いていることから、その不足分を国と地方が折半して補填するため、地方負担分として各自治体が借り入れたもの。

減収補てん債…地方税の収入額が、国の地方財政計画に基づき算出される標準的な税収入額を下回ったため、その減収を賄うために借り入れたもの。

☆これらの市債は、返済の際にその全額または一定割合が交付税に上乗せされ、国から交付されます。

目 的 別 残 高 の 状 況

平成30年度末現在

